

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 05 03	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課	
事業名		学力向上推進事業					内線	4391	
							E-mail	kyogaku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	県立高等学校の全ての生徒に基礎的・基本的内容を定着させ、学習への意欲の高揚を図る。生徒の伸びる力の伸長を図り、大学進学率が全国平均を上回る状態にする。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 大学進学率は年々上昇しているものの、まだ全国平均には及んでいない。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・家庭での学習時間が不足するなど、学習習慣の定着が不十分である。 ・大学入試に向けての実践力を鍛える機会が都会に比べて少ない。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・学習合宿等を通じて、学習習慣を身に付けさせる必要がある。 ・センター試験や記述式試験に焦点を当てた講座を開き、受験に対応した実践力の育成を図る必要がある。							
	事業内容	・学習習慣の定着等を目的とした学習合宿を実施する。 ・長期休業等を活用し、進学対策の集中講座を実施する。 ・希望する生徒を対象とした公開講座(「伸びる力養成講座」)を実施する。							
実施期間	H2 ~		根拠法令等	学力向上のための実践方針					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	平成24年度(中期総合計画の最終年度)までに、県内公立高校の4年制大学現役進学率を40%まで上昇させる。そのために、進学率を年々上昇させる。		平成24年度の目標達成に向けて、4年制大学進学率を上昇させる。 参考値: 4年制大学進学率の全国平均(平成19年度卒業生)46.0%			4年制大学進学率は、平成19年度卒業生は、39.0%であった。平成20年度卒業生は、前年並みの39.0%であったが、国公立大学への進学率はやや増加している。平成24年度の目標達成に向けて、順調に推移している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	29,075	24,983	21,775	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	27,044	23,690		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	27,044	23,690	21,775	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	・報償費: 2,561 ・旅 費: 4,583 ・需用費: 15,170 (単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	29,900	26,550	24,635			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	4年制大学進学率(県内公立高校)		%	39.0	39.0	39.5			
	大学入試センター試験現役志願率(県内高等学校)		%	40.6	41.7	42			
	学習合宿参加人数		人	6,845	8,476	8,000			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・センター試験の現役志願率は、さらに上昇しており、高校生の4年制大学志向は高く、ニーズはさらに増加している。 ・生徒の学力向上は、進路保証の点からも県が主体となり各高校でさらに取り組む必要がある。 ・伸びる力養成講座や専門高校生への学習合宿などの進学支援の充実を図るなど、さらに改善の余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		県内高校生の4年制大学への進学傾向は、さらに高まる傾向にある。平成20年度も、平成19年度に引き続き、県内高校生の大学入試センター試験の現役志願率は全国平均を上回っている。4年制大学への進学率も着実に上昇している。今後、目標を達成するためには、本事業を継続するとともに、学習合宿などを単独で行えない学校に対してのさらなる支援に取り組む必要がある。						